

## 消費税増税 その一方で 社会保障切り捨て

### 国民の生活が持続不可能に 参院予算委 小池副委員長が追及

「貧困と格差を広げる政治をこれ以上続けさせるわけにはいかない」。日本共産党の小池晃副委員長は3日の参院予算委員会で、消費税を増税しながら、年金・介護などの社会保障切り捨てをすすめる安倍政権の暴走をただし、野党と広範な国民が力を合わせて立ち向かうと表明しました。（関連記事）

“野党と国民で立ち向かう”

小池氏は「消費税増税による大打撃とともに、アベノミクスが家計消費の低迷を長引かせている」と指摘。消費税8%増税による家計消費の落ち込みは、消費税率を5%へ引き上げた1997年当時よりも深刻であり、来年4月に10%へ連続増税すれば、家計の負担増は1世帯あたり18万4千円にもなることを示して、「国民の暮らしと日本経済に与える打撃はあまりに深刻だ」と増税中止を求めました。

安倍晋三首相は「予想以上に（消費が）落ち込んだのは事実」と認めたものの、「リーマン・ショックや大震災級の事態が起こらない限り、消費税を引き上げていく」と固執しました。

小池氏は、首相が「増税は社会保障の充実のため」といいながら、年金では支給額を抑制する「マクロ経済スライド」を強化して、消費税10%で物価が上昇しても年金支給額を据え置く改悪を狙っていると追及。塩崎恭久厚労相は「仕組み上は指摘の通りになる」と認めました。

さらに、小池氏は、安倍政権が年金積立金の株式運用を拡大し、巨額の損失を出していることをあげ、「アベノミクスの株価維持のために国民の老後資金を食いつぶすことは許されない」と批判しました。

小池氏は、介護保険でも、財務省が「要介護」1、2の人の生活援助サービスを原則自己負担にするよう求めていると指摘し、「首相が掲げる“介護離職ゼロ”にも逆行する」と追及しました。

首相が「制度の持続性を考えなければいけない」と言い訳したのに対し、小池氏は「制度は残っても、国民の生活が持続不可能になる」と批判し、「消費税は増税する。社会保障は改悪する。これでは日本経済も財政も破壊される」と述べました。



(写真) 質問する小池晃副委員長＝3日、参院予算委

## 社会保障は連続大改悪

## 10%増税は暮らしも経済も壊す

### 貧困・格差拡大 政治の転換を

### 小池副委員長の質問 参院予算委

3日の参院予算委員会で、安倍政権の暴走をただした日本共産党の小池晃副委員長。消費税増税と社会保障の切り捨てで貧困と格差を拡大する政治の転換を求めました。

### 消費税増税

#### 小池「消費の冷え込みは想定外ではないか」

#### 首相「予想以上の落ち込みだ」

日本共産党の小池晃副委員長は、2014年4月の消費税率8%への増税が家計消費の深刻な落ち込みを引き起こしている問題を取りあげ、10%への増税の中止を求めました。

小池氏は、政府が消費税率を5%に引き上げた前回（1997年4月）と、8%に引き上げた今回（2014年4月）の家計消費支出の推移を示し、「重大なのは、増税後の落ち込みが2年近くたっても続き、前回より低迷していることだ。消費税率8%増税に最大の原因がある」とただしました。

安倍晋三首相は「(値上げ前の) 駆け込み需要も多かった」と弁明。石原伸晃経済再生相も「天候不順が大きな影響を与えた」と言い訳しました。

小池氏は、「消費税増税による大打撃とともに、アベノミクスの悪循環が起こっているということだ」と批判。大企業が史上空前の利益を上げる一方、勤労者世帯の実質世帯収入が5%低下し、年収ベースで624万円から590万円まで低下していることをあげ、「これで家計消費が上向くはずがない」と追及しました。

小池氏は、首相が「消費税はワンショットだ」と、消費落ち込みは一時的なものだという認識を示していたことに言及。「われわれは、消費税8%増税の影響はワンショットにとどまらず、日本経済の循環を悪くすると言ってきた。それが現実のものになっている」と強調しました。

「8%への増税がこれほど消費を冷え込ませるとは、想定外だったのではないかと」と追ると、首相は「予想以上に落ち込み、予想以上に長引いているのは事実だ」と認めました。

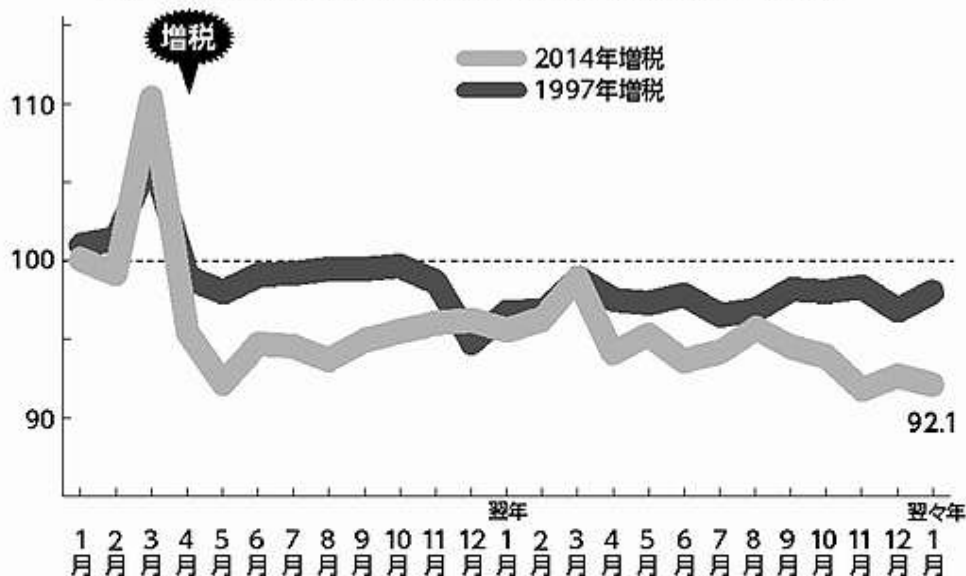
小池氏は、来年4月の消費税増税について、家計からみれば14年から17年の3年間で税率5%から10%へ増税されることと同じであることを指摘。麻生太郎財務相は、「5%から10%への増税で、国民1人当たり8万1000円、1世帯当たり18万4000円の負担増になる」と答弁しました。

小池氏は、「すさまじい額だ。1997年の増税に比べても過酷な増税になる。そうした認識があるのか」とただしました。

首相は「(97年と) どちらが過酷かは一概にお答えできない」と答えるにとどまったため、小池氏は「3年間で5%引き上げられ、1世帯当たり18万円の負担増になる。明らかに過酷になるではないか」と強調。「家計消費の(大きく落ち込んでいる) 水準を一切、考慮しないのか」とたたみかけましたが、首相は「リーマン・ショックや大震災のような重大な事態が起きない限り消費税を引き上げていく」と答弁。小池氏は「このまま増税に

突き進めば、国民の暮らしも日本経済も大変なことになる。10%増税は断じて行うべきではない」と述べました。

## 消費税増税後の家計消費支出の推移



出典：総務省「家計調査」（2016年1月分速報、季節調整値を遡及変更）のデータにより小池晃事務所作成

2人以上世帯（全世帯）の消費支出（季節調整済実質指数、増税前年の平均値を100とした場合の各月の指数）

前回増税時の値は、過去の家計調査年報（96～99年）のデータから計算

## 年金給付抑制

### 小池「消費税10%でも据え置き」

### 厚労相「仕組み上は指摘の通り」

「社会保障のための消費税増税」と言いながら、実際に何をやろうとしているのか。

小池氏は、安倍政権が今国会に提出する年金制度改定法案で、物価・賃金が上昇しても、年金の伸びをそれ以下に抑え込む「マクロ経済スライド」で実施しきれなかった抑制分を翌年度以降に繰り越し、物価上昇時にまとめて差し引く「キャリアオーバー制」を導入しようとしている問題をただしました。

これが導入されると、2017年度からの10%への消費税増税で物価が上昇するにもかかわらず、16年度の未実施分が加わって年金額が据え置かれてしまうことになります。塩崎恭久厚労相は「仕組み上の例は指摘の通りだ」と認めました。

小池氏は「社会保障のための消費税と言いながら増税分すら年金に反映されない。とんでもない」と批判。「どんどん年金が目減りすれば、受給世代の消費や内需全体が冷え込み、将来世代の賃金にも悪影響を与える」と強調しました。

“将来世代の年金資金まで失われる”として小池氏は、年金資金の株式運用拡大による運用リスク問題をただしました。

年金積立金は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が信託銀行などに委託して運用され、安倍政権になって株式運用の大幅拡大が行われました。GPIFの運用資産は

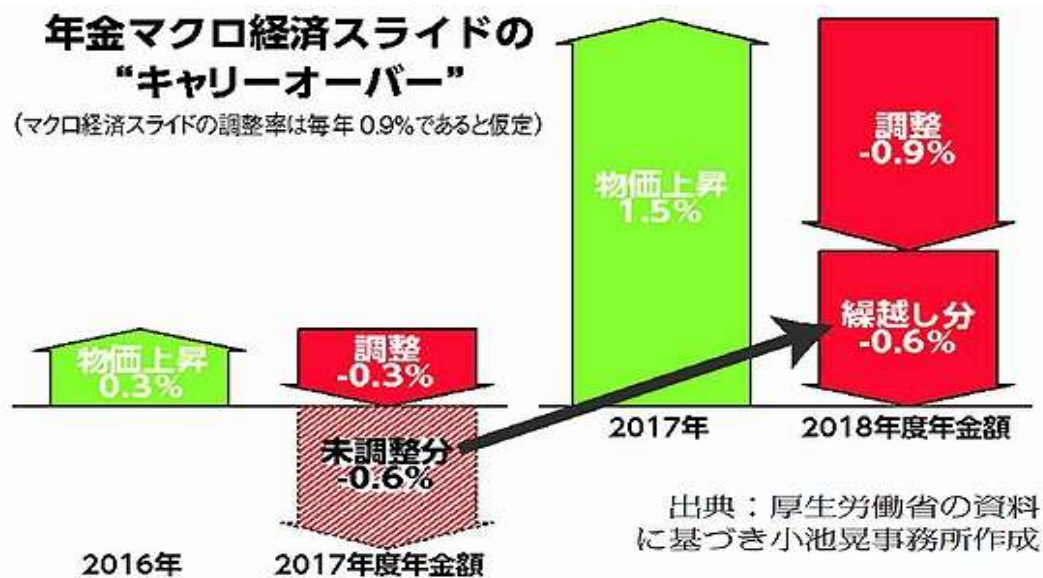
137・5兆円のものぼり、世界最大の運用規模です。

小池氏の質問に塩崎恭久厚労相は、GPIFほどの巨額の公的年金資金を市場運用している国はなく、米国の「社会保障信託基金」でも「株式市場への介入で効率性を損なう」として、株式運用していないことを認めました。小池氏は「日本は年金資金をリスクにさらし、政府が市場に介入することになる」と批判しました。さらに、GPIFが株式運用の割合を倍増した14年10月末以降、海外投資家が株式を売り越せば、運用委託先の信託銀行が買い越すという正反対の動きが大半で、短期に激しい売買を繰り返していることを告発。「アベノミクスのために、年金マネーで株価を支えているのは明らかだ」と追及しました。

安倍首相は「国債は金利マイナスで、これじゃ年金の支払いはできない」と言い訳し、「政権ができてから（株式の運用益は）38兆円のプラスだ」と自画自賛しました。小池氏は「マイナス金利は自分でやった話じゃないか。天にツバする話だ」と批判。株価下落で2015年度末は運用益がマイナスになる見通しだと指摘しました。

小池氏は、株式運用拡大は「首相が『成長戦略』のために言いだしたことであり、アベノミクスを支える株価維持のために国民の老後の資産である年金資金を食いつぶすのは、許されない」と強調しました。

**マクロ経済スライド** 自公政権が2004年、「年金制度の持続」を理由に導入した年金の自動削減システム。年金給付額の伸びを物価・賃金の伸びよりも1%程度抑えます。ただし、物価上昇が抑制分より低い場合は上昇分だけを削減し、物価下落時は下落分だけを削減して抑制分は実施しないルールとなっています。これを見直して、未実施分を繰り越して実施できるようにしようとしています。



## 介護給付削減

### 小池「離職ゼロ」に逆行する見直し

### 首相・厚労相 “保険外し” 否定せず

小池氏は、安倍政権が「介護離職ゼロ」をうたいながら、一方で介護保険をさらに受けにくくする見直しを検討していることを追及しました。

介護保険は安倍政権で「要支援」1、2の主なサービスが保険給付から外され、地域支援事業に移行。介護サービス利用料の負担増も行われました。

さらに財務省は「要介護」1、2の訪問介護で「生活援助」を「原則自己負担」とすることを主張。「要介護」1、2は、介護保険の認定を受けた人の中で約229万人と最も多く、訪問介護の利用者は「要介護」者全体の61・3%を占めており、負担増は多くの高齢者の生活を直撃することになります。

小池氏は「在宅生活の維持が難しくなる」とする全国老人福祉施設協議会の意見書(別項)を紹介し、生活援助が要介護度を悪化させない「大きな担保になる」と強調し、生活援助を保険給付から外せば「介護離職ゼロ」に明らかに逆行する」とただしました。

安倍晋三首相は「持続性を考えなければならない」と答弁。塩崎恭久厚労相も、小池氏が「厚労省としてはやらないということか」とただすと、「結論ありきではない。すべてを議論する」として、いずれも“保険外し”を否定しませんでした。

小池氏は、国民が介護保険料を払っているのは要介護状態になったときにサービスが受けられるという期待があるからだと指摘。介護保険制度創設にたずさわった厚労省元老健局長の堤修三氏が業界紙で「給付は保険料を支払った被保険者との約束だ」、「介護保険は『国家的詐欺』となりつつあるように思えてならない」と批判していることを突きつけ、「要介護」状態となったときに必要なサービスが受けられないことは許されないとただしました。首相は「持続性がなければサービスは続けられない」と繰り返しました。

小池氏は、財務省の社会保障制度「改革」案では、介護保険にとどまらず医療、年金、生活保護の大改悪メニューを掲げていることを提示(表)し、「こんなことをやれば日本の社会保障制度は破壊され、国民の暮らしも日本の経済も持続不可能になる。医療費や介護の費用がかさむことになり悪循環だ」と批判しました。

いずれも法案提出は17年の通常国会以後だと指摘し、「国民に痛みを押しつける社会保障の大改悪を、選挙が終わってから押しつけようということではないか」と強調。「格差と貧困を広げるような政治をこれ以上続けさせるわけにはいかない」と述べました。

## 全国老人福祉施設協議会の意見書(要旨)

家事援助は、単純に調理、買い物のみを行っているのではなく、ケアプランに基づき訪問介護計画で目標を掲げて実施している。食べ残しの状況から体調を観察したり、買い物の内容で認知症の症状の進行を把握したりと専門職による支援をしている。家事援助を民間サービスにゆだねると上記の支援が期待できず、在宅生活の維持が難しくなる。

## 今後の「社会保障改革」の工程(財務省案)

検討項目	工程
<b>【医療】</b>	
○高齢者の高額療養費を現役世代と同水準に	16年末までに結論、速やかに実施
○入院食費・居住費に患者の預貯金等にもとづく負担を導入	16年末までに結論、速やかに実施
○一般病床(難病のぞく)の居住費(光熱水費分)を患者負担に	検討のうえ、17年に法案提出(※)
○かかりつけ医以外を受診した場合の追加負担	検討のうえ、17年に法案提出(※)
○市販品類似医薬品の保険給付外し	検討のうえ、17年に法案提出(※)
○75歳以上の窓口負担を原則2割に	できる限り早期に具体化案まとめる
<b>【介護】</b>	
○高額介護サービス費の負担上限引き上げ	16年末までに結論、速やかに実施
○軽度者に対する生活援助を原則自己負担に	検討のうえ、17年に法案提出(※)
○軽度者の福祉用具・住宅改修を原則自己負担に	検討のうえ、17年に法案提出(※)
○要介護1・2への通所介護を地域支援事業に	検討のうえ、17年に法案提出(※)
○65～74歳の利用料負担を原則2割に	検討のうえ、17年に法案提出(※)
○75歳以上の利用料負担を原則2割に	できる限り早期に具体化案まとめる
<b>【年金】</b>	
○所得が一定以上の高齢者の年金一部支給停止	検討のうえ、17年に法案提出(※)
○支給開始年齢のさらなる引き上げ	次期の財政検証ふまえ、法案提出
○公的年金等控除を含めた年金課税の見直し	税制調査会で議論
<b>【生活保護】</b>	
○能力に応じた就労等を行わない受給者に対する保護費減額	18年に法案提出等の措置

(※)速やかに関係審議会において実現・具体化に向けた検討を開始し、16年末のできる限り早い時期に結論を得て、遅くとも17年通常国会に所要の法案を提出  
出典:財務省資料より小池晃事務所が作成

### 【政治】

高齢者の25%が貧困状態 年収160万円以下、5年で160万人増

## 高齢者がいる世帯の貧困状況

世帯の種類別	貧困層の割合 (%)	世帯数 (万世帯)	高齢者数 (万人)
男の単独世帯	37.7	72.0	72.0
女の単独世帯	56.0	226.7	226.7
夫婦のみ世帯	21.5	155.6	311.1
单身+未婚子の世帯	29.9	52.8	52.8
夫婦+未婚子の世帯	16.4	48.9	97.9
三世帯世帯	10.3	32.2	48.3
その他の世帯	22.5	56.5	84.7
計	27.4	644.7	893.5

※2014年国民生活基礎調査のデータから、立命館大・唐鎌教授が試算

生活保護費の受給水準以下で暮らす高齢者が最近5年間で約160万人増えたとみられることが、立命館大産業社会学部の唐鎌（からかま）直義教授（社会福祉学）の調査で分かった。公的年金の支給額引き下げなどが負担となり、生活に困窮する高齢者が増加した実態を示している。

唐鎌教授は、厚生労働省が子どもの貧困率などの算出に使う「国民生活基礎調査」の最新データ（二〇一四年調査分）を分析。国の生活保護基準を参考に住居費などを計算し、最低限の生活に必要な年収を一人当たり百六十万円（月約十三万三千元）に設定した上で、この額に満たない高齢者世帯を貧困状態とみなして人口を試算した。

その結果、高齢者全体の四分の一を占める八百九十三万五千人が該当し、〇九年の調査データで試算した七百三十五万四千人を百五十八万一千人上回った。

独り暮らし世帯に限ると男性が二十九万一千人、女性は三十九万一千人増加。単身の高齢者と結婚していない子どもが同居している世帯では、十三万五千人増えていた。

家族のうち高齢者が一人でもいる世帯で年収が設定額を下回ったのは、全体の27.4%に当たる六百四十四万七千世帯。独り暮らしの世帯で下回ったのは、男性が七十二万世帯（37.7%）、女性は二百二十六万七千世帯（56.0%）に上った。

厚労省は国全体の相対的貧困率や子どもの貧困率を三年ごとに公表しているが、高齢者については「収入が少なくても貯金などがあるケースがあり、実態と合わない可能性がある」（統計情報部世帯統計室）として算定していない。

相対的貧困率は手取り収入を高い人から順に並べ、真ん中の人の所得額の半額（貧困線）未満で暮らす人の割合を示す。厚労省が一二年調査で設定した貧困線は百二十二万円で、国全体の貧困率は16.1%だった。

唐鎌教授は試算結果について「高齢者人口が増えた分、貧困に陥る人数も猛烈に増えている。（一三年からの）年金支給額の引き下げや消費税増税も影響し、生活はさらに厳しくなっている」と指摘した。詳しい結果は十二日発売の専門誌「地域ケアリング」（北隆館刊）

に掲載される。

#### ◆生活保護受給も増加 年金減が直撃

生活に困窮した人を最後に支える生活保護を受ける高齢者も増えている。

厚生労働省によると、生活保護を受けている家庭は二〇一五年十二月時点で、百六十三万四千百八十五世帯となり二カ月ぶりに過去最多を更新した。約半数を占める高齢者世帯が増えているからだ。五年前の一〇年十二月時点より約二十万世帯増えた。特に高齢のため働けず収入のない独り暮らしのお年寄りが増えている。

日本弁護士連合会は、生活に困窮しているのに、制度が利用しづらいため、生活保護を受けていない人が多いとして、安心して利用できる制度への改善を求めている。

そもそも高齢者の生活を支える公的年金の支給額が引き下げられている。保険料を四十年間払って受け取れる国民年金は一五年度、満額で月六万五千八円。四十年に満たない人は少なくなく、実際の平均受給額は一四年度で月五万四千四百九十七円と約一万円低い。

さらに給付額を物価・賃金より低く抑える仕組み「マクロ経済スライド」が初めて一五年度に実施された。政府は年金支給の抑制を強めている。 （鈴木穰）